

Zoomオンライン

コース番号：051-012

受講料
3,300円
(税込)

組織課題に対し、業務の問題の本質を的確に捉え、業務の問題解決を図るための手法を学び、管理者として必要となる問題解決を実行するための知識と技能を習得します！！

実施機関

パナソニックEW創研(株)

<講師>

荒川 純一
(あらかわ じゅんいち)

パナソニックエレクトリックワークス
創研(株)
上席講師
中小企業診断士

<経歴、得意分野等>

1995年松下電工(株)(現パナソニック)入社 商品開発部門、経営企画部門の責任者を歴任。

2018年より、中小企業診断士として、中小企業の効率化、経営改善指導を行う。

研修講師として、生産性向上支援訓練を中心に登壇実績多数。

オンライン受講準備と環境

- 最新版のZoomインストールおよびパソコンの環境設定を事前に完了してください。
- 安定した通信ができるインターネット回線で受講してください。
- カメラ、マイク、スピーカー付きパソコン(外付け可)で受講してください。

注意事項

- 本コースを受講いただく際は、「同時双方向通信向上による生産性向上支援訓練利用規約」への同意が必要です。URL等より利用規約をご確認ください。

日 時：2024年10月23日(水)
9：30～16：30

※当日は開始10分前までにミーティングに参加してください。

申込締切：2024年9月25日(水)

定 員：16名(最少催行人数6名)

対 象：管理者層

管理者のための問題解決力向上
について学びたい方

<コース内容>

組織の課題と対応策	(1) 仕事の問題と問題解決のプロセス (2) 問題の明確化 (3) 問題の本質の見極めの必要性
問題の発見と見える化	(1) 問題発見のプロセス (2) 問題発見手法 (3) 真の問題の究明
問題解決に向けた取組み	(1) 解決策の立案 (2) アクションプランの策定 (3) 取組みの実施と評価 (4) 学びを活かす

* 本訓練は、厚生労働省の人材開発支援策として実施しております。

* 助成金を申請される場合の訓練コースの名称は、「生産性向上支援訓練(管理者のための問題解決力向上)」と記入してください。

主催

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構
東京支部 生産性向上人材育成支援センター

<ホームページ>

<https://www.jeed.go.jp/location/shibu/Tokyo/seisansei/index.html>

<お問い合わせ先TEL>03-5638-2791



生産性向上支援訓練 オープンコース 受講申込書

※お申込みの前に、下記の事項をご確認ください。

- 個人での受講はできません。企業(事業主)からの指示による受講申込に限ります
- 受講申込は、本申込書の必要事項をご記入の上、FAX又はメールにてお送りください。(先着順受付) なお、各コースとも1社あたり3名までとさせていただきます。本申込書が当センターに到着後、受付状況を申込担当者あてメール送信しますので、メールの確認をお願いします。(本申込書を送信後、3開庁日を過ぎても受付状況メールが届かない場合は必ずご確認ください。)
- 受講申込者数が最少催行人数に達しない場合、訓練が中止される場合がありますので、あらかじめご了承ください。
- 開催の可否及び受講料支払い手続き等のご案内は、訓練開始日のおよそ3週間前頃までに申込担当者あてメール送信します。(一部コース除く。)
- 受講料請求書等は、訓練開始日の2週間前頃までに申込担当者(本申込書に記載いただいた「書類郵送先」)あて郵送します。(一部コース除く。)
- 受講申込をキャンセルする場合は、当センターにご連絡の上、速やかに「受講取消届」をFAXまたはメールにてお送りください。訓練開始日の10日前(振込期限)までに届かない場合、受講料は全額ご負担いただくこととなりますので、ご注意ください。
- 受講者を変更又は追加したい場合は、当センターにご連絡の上、指示に従って手続きを行ってください。
- 訓練実施状況の確認等のため、訓練中に写真撮影を行う場合がありますので、あらかじめご了承ください。

- 受講者の方を対象に受講者アンケートを実施します。(集合形式は開催日当日に会場にてアンケート用紙を配布、オンライン形式は開催決定のご連絡と併せて申込担当者あてメール送信すると共に、受講料請求書等を郵送する際に用紙を同封します。)
- 事業主(研修担当者)の方を対象に訓練終了2~3か月後、事業主アンケートを実施します。(集合形式、オンライン形式ともに申込担当者あてメール送信します。申込担当者と事業主(研修担当者)が異なる場合は、申込担当者が事業主(研修担当者)に依頼してください。)
- FAX又はメールの送り間違いには十分ご注意ください。
- 申込締切日前であっても、定員に達した時点で受付を終了する場合がありますので、最新の受付状況をホームページにてご確認くださいの上、お申込みください。
<https://www.jeed.go.jp/location/shibu/tokyo/seisansei/index.html>
(「生産性向上に資する在職者訓練の実施」 > オープンコースのご案内)

※留意事項

- 実施機関(訓練実施を担当する企業)の関係会社(親会社、子会社、関連会社等)の方は受講できません。
- 事業取組団体、事業取組団体が再委託した実施機関、これらの関係会社(親会社、子会社、関連会社等)の方は受講できません。

宛先：東京支部 生産性センター FAX 番号：03-5638-2296
メールアドレス：tokyo-seisan@jeed.go.jp

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構
東京支部長 殿

令和 年 月 日

次の訓練について、訓練内容と受講要件を確認の上、受講を申込みます。

申 込 内 容		TEL			
FAX					
企業名 (支店・営業所)		郵便番号	〒	—	
所在地		郵便番号	〒	—	
書類郵送先 (請求書、受講料、教材等)		郵便番号	〒	—	
会社規模 (該当に☑)	<input type="checkbox"/> A 1~29人 <input type="checkbox"/> B 30~99人 <input type="checkbox"/> C 100~299人 <input type="checkbox"/> D 300~499人 <input type="checkbox"/> E 500~999人 <input type="checkbox"/> F 1000人~	生産性向上支援訓練をどこで(何で)知りましたか? (1箇所☑)			
業 種 (該当に☑)	<input type="checkbox"/> 01 建設業 <input type="checkbox"/> 02 製造業 <input type="checkbox"/> 03 運輸業 <input type="checkbox"/> 04 卸売・小売業 <input type="checkbox"/> 05 サービス業 <input type="checkbox"/> 06 その他	<input type="checkbox"/> 当支部DM、HP <input type="checkbox"/> 当支部以外のDM、HP <input type="checkbox"/> 業界団体からの情報 <input type="checkbox"/> 他の訓練機関(キャリア形成サポートセンター等)からの紹介 <input type="checkbox"/> 同業種事業主からの紹介 <input type="checkbox"/> 従業員からの要望 <input type="checkbox"/> その他 ()			
申込担当者	氏名	部署等	メールアドレス	TEL	
コース番号	コース名	開催日	受講者氏名	ふりがな	性別 ※1
037-099	企業価値を上げるための財務管理(オンライン)	7/31	幕張 太郎	まくはり たろう	男
1					年齢
2					就業状況※2 (該当に☑)
3					利用規約同意・受講場所 (オンライン形式のみ)※3
4					<input checked="" type="checkbox"/> 正社員 <input type="checkbox"/> 非正規雇用 <input type="checkbox"/> その他(自営業等)
5					<input checked="" type="checkbox"/> オンライン形式の場合、必須 <input checked="" type="checkbox"/> 利用規約に同意します <input type="checkbox"/> オンライン(自宅) <input checked="" type="checkbox"/> オンライン(自宅以外)

※1 性別の記入は任意としています。未記入であっても構いません。
 ※2 受講者の方の就業状況を選択してください。なお、非正規雇用とは、パート、アルバイト、契約社員などが該当しますが、様々な呼称があるため、貴社の判断で差し支えありません。
 ※3 オンライン形式のコースを申込みする場合は、以下URL等から「両社双方同意による生産性向上支援訓練利用規約」をご確認の上、利用規約同意欄に☑を入れてください。
<https://www.jeed.go.jp/jp/jgyonushi/q2k4vk00000087c-att/q2k4vk0000030j65.pdf> (「生産性向上に資する在職者訓練の実施」 > 両社双方同意による生産性向上支援訓練利用規約)

当機構の保有個人情報保護方針、利用目的

- 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構は「個人情報の保護に関する法律」(平成15年法律第57号)を遵守し、保有個人情報も適切に管理し、個人の権利利益を保護いたします。当機構では、必要な個人情報を、利用目的の範囲内で利用させていただきます。
- ご記入いただいた個人情報、訓練の実施に関する事務処理(訓練実施機関への連絡、本訓練に関する各種連絡、訓練終了後のアンケート送信等)及び業務統計に使用するものであり、それ以外に使用することはありません。

